

(電子版)



2022年 第30号 2022年9月2日

発行：自交総連本部

〒110-0003 東京都台東区根岸2-18-2-201

tel. 03-3875-8071

fax. 03-3874-4997

メール info@jikosoren.jp

ホームページ→



改定率は労働条件改善分を含んだもの 田村議員が参加 東京の運賃改定で国交省レク

自交総連は9月1日、東京のタクシー運賃改定について、日本共産党の田村智子参議院議員（国土交通委員）の紹介で、国交省からレクチャー（説明）を受けました。国交省は、今年中にも予定される運賃改定について、

国交省レクチャー、向かい側左から高城委員長、田村参院議員
=2022. 9. 1、参議院議員会館



運転者の労働条件改善を含めて査定をしており、歩合率を維持させることに加え運転者負担の解消などについても事業者を指導すると説明しました。

【参加者】

国 交 省 自動車局旅客課梅田智タク活性化調整官、江口慎太郎地域交通対策官、
飯田吏乗用運賃係長、関東運輸局小泉伸介旅客二課長
自交総連 高城委員長、舞弓副委員長、菊池書記長、林東京地連書記次長
議 員 田村智子参議院議員、梶、寺下、関秘書

【国交省の説明要旨】

（改定の概要について）

◎原価計算会社30社の実績に基づき査定し、利潤込収支差が△51億余円となったので、その差を埋める分改定するとして、増収率は14.24%になった（次ページ表参照）。

（労働条件改善、事業者への指導について）

◎査定は、325号通達にもとづいて、運転者の労働条件を改善することを見込んだものになっている。実績における歩合率を維持するので労働条件改善になる。

- ◎運転者負担の解消も、手数料などは原価のところに入っているの、当然解消させることになる。
- ◎令和元年度に出した通達に基づき、労働条件改善のフォローアップをしていく。
 (運転者負担を解消せず、値上げ前に賃下げをしようという会社もある。厳しく指導しないと実効が上がらない、との問いに) 個別の労使の関係まで踏み込めないところがあるが、労働条件改善をするのは当然である。消費者委員会でもそこを強調されている。

(増収が確保されるかについて)

- ◎ (実際に増収になるか、との問いに) いま実車率も増えてきている。直後の乗り控えはあるだろうが、改定の効果はあると思う。
- ◎ (負担をお願いする利用者に対する責任として、遊休車両を抱えた非効率な会社を放置しておくのはどうなのか、との問いに) 標準的な原価計算会社の実績で査定しているので、実働率の低い会社は計算からはじいている。
- ◎ アプリ配車の手数料などは、「その他運送費」のところに入っている。
 (今後伸びていく分は考慮しているのか、との問いに) 実績にもとづくものなので、今後どれだけ利用が拡大するというのはみていない。
- ◎ (アプリ配車など、プラットフォームに支払う手数料は今後拡大していくのは確実で、対応を考える必要がある、との問いに) 事業者との話の中でも、そういう話は出てくる。問題意識は持っている。

所要増収率の算定根拠【東京都 特別区・武三地区】

原価対象事業者 30社

(単位:千円)

項目	年度		平成31年 実績		査定		改定後	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
運送収入	36,185,952	97.4%	36,153,603	97.4%	41,302,825	97.7%		
運送雑収	50,717	0.1%	50,717	0.1%	50,717	0.1%		
営業外収益	929,659	2.5%	929,659	2.5%	929,659	2.2%		
計	37,166,328	100.0%	37,133,979	100.0%	42,283,201	100.0%		
人件費	27,115,947	70.7%	30,307,332	71.7%	30,307,332	71.7%		
運転者人件費	25,517,515	66.6%	28,684,918	67.8%	28,684,918	67.8%		
その他人件費	1,598,432	4.2%	1,622,414	3.8%	1,622,414	3.8%		
燃料油脂費	1,476,672	3.9%	2,804,316	6.6%	2,804,316	6.6%		
車両修繕費	639,612	1.7%	657,862	1.6%	657,862	1.6%		
車両償却費	640,662	1.7%	548,122	1.3%	548,122	1.3%		
その他運送費	3,847,516	10.0%	3,503,782	8.3%	3,503,782	8.3%		
一般管理費	3,366,108	8.8%	3,236,922	7.7%	3,236,922	7.7%		
営業外費用	503,469	1.3%	474,018	1.1%	474,018	1.1%		
小計	37,589,986	98.0%	41,532,354	98.2%	41,532,354	98.2%		
適正利潤	750,848	2.0%	750,848	1.8%	750,848	1.8%		
運送原価(計)	38,340,834	100.0%	42,283,202	100.0%	42,283,202	100.0%		
利潤込収支差	△ 1,174,506		△ 5,149,223		△ 1			
利潤込収支率	96.94%		87.82%		100.00%			
所要増収額			5,149,223					
(所要)増収率			14.24%					